

株式の状況 (2020年12月31日現在)

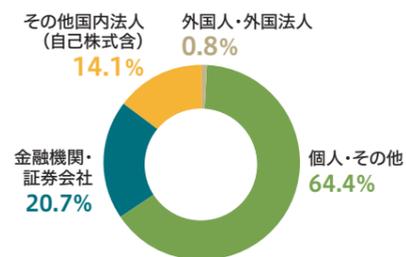
発行可能株式の総数	12,000,000株
発行済株式の総数	4,712,446株 自己株式441,186株を除く
発行済株式の株主数	2,801名 前期比80名増

大株主 (上位10名)

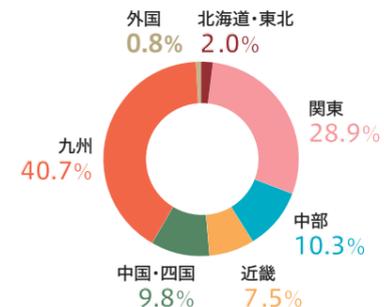
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
FCホールディングスグループ社員持株会	362	7.67
株式会社もみじ銀行	220	4.66
株式会社西日本シティ銀行	183	3.88
株式会社福岡銀行	178	3.78
株式会社十八親和銀行	161	3.41
奥村学	154	3.27
光通信株式会社	127	2.69
岡三オンライン証券株式会社	108	2.29
丸田 稔	92	1.95
株式会社広島銀行	73	1.55

※当社は自己株式(441,186株)を保有していますが上記表から除いています。

所有者別状況 (注)自己株式を含む



所有地域分布 (注)自己株式を含む



会社概要

商号	株式会社FCホールディングス (英文名: Founder's Consultants Holdings Inc.)
本店所在地	福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
資本金	4億円
決算期	6月30日
従業員数	391名(連結)
上場取引所	東京証券取引所 JASDAQスタンダード (証券コード: 6542)
事業内容	グループ会社の経営管理、新規事業開発、その他関連する付帯業務

ホームページのご紹介

最近のトピックス、IRニュース、決算短信など各種の情報を掲載しています。

<https://www.fchd.jp>



株式事務のご案内

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
基準日	6月30日
中間配当基準日	12月31日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページアドレス https://www.fchd.jp/ir/shareholder_information.html
株主名義管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (連絡先)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出下さい。
- 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
 - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出下さい。
 - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社へお申出下さい。

5th INTERIM BUSINESS REPORT

株主通信

第5期 第2四半期報告

2020年7月1日～2020年12月31日



証券コード: 6542

ごあいさつ

新しい価値の創造により 社会の持続的発展に貢献します

～「基本は技術」～をStrong Cultureとして

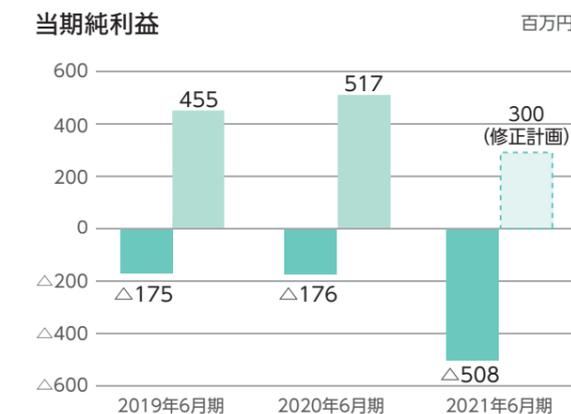
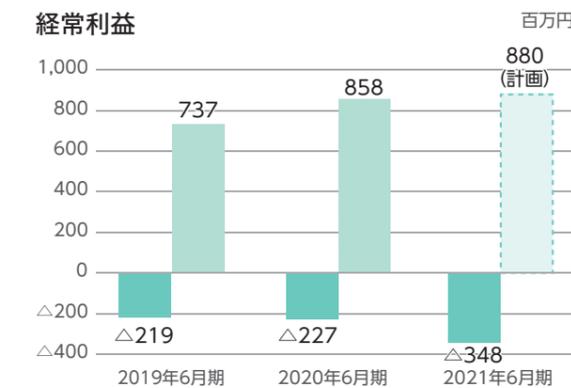
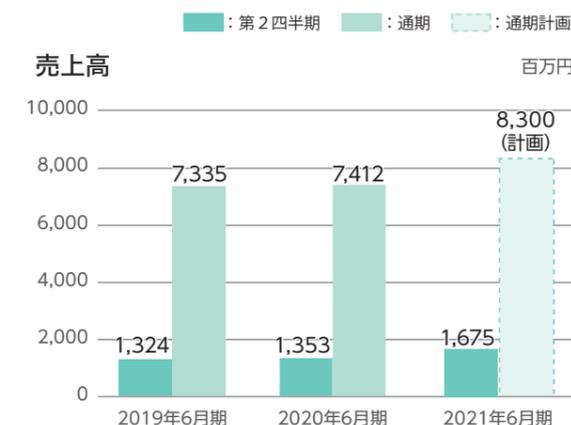


代表取締役社長

福島宏治

2021年 3月

業績ハイライト(連結)



株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、株式会社FCホールディングスの令和3年6月期第2四半期の事業の概況と決算の状況をご報告いたします。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、様々な社会経済活動が広範囲にわたり抑制され、企業収益の悪化や個人消費の低迷が続きました。また、海外でも一部の国と地域を除いてわが国と同様に経済活動の停滞が続いています。まだしばらくは先行き不透明な状況が全世界的に続くものと予想しています。

当社グループの属する建設コンサルタント業界は、国内市場においては、当初予算・補正予算に加えて、15兆円規模の国土強靱化5か年加速化対策の決定に象徴されるように、頻発・激甚化する気象災害や南海トラフ、首都直下などの巨大地震災害に備えた防災・減災事業、深刻化する橋梁・道路等の老朽化対策事業、高齢化・人口減少等の急進により緊急性が増している地方創生事業等への対応に加え、BIM/CIM(三次元モデル活用の社会資本整備や監理)など業務のデジタル化や定型業務の自動化の推進による生産性の向上が喫緊の課題となっています。他方、海外市場においても、質の高いインフラ輸出に向けた政府の取り組み強化を受けて、堅調な市場規模の推移をみせています。

このような中において、当社グループでは、引き続き「Co-creation(共創)22」を中期計画(～2022年)のスローガンとして「共創する技術サービス」をキーワードに、連結子会社間及び異業種を含む他社との連携による総合力の強化により、①防災などへのコンサルティング分野の多分野化による商品の拡張、②海外展開の加速化を中心とした市場の拡張、③民間顧客を含めた顧客の多層化の3点を強化しています。新型コロナウイルス感染症禍にあっても経営のスピードを緩めることなく、DXの推進をはかり、現状を奇禍として競争優位性を高めてまいります。

また、企業の社会的な責任であるESG(環境、社会、ガバナンス)への対応として、2020年12月に「SDGs宣言」を発出し、グループ全体として重要な社会課題を特定しその課題解決に取り組んでいます。経営理念である「新しい価値の創造により社会の持続的発展に貢献する」企業集団として、「基本は技術」の事業活動を通じて持続可能な開発目標達成への貢献度を高め、環境(Environment)、社会(Social)に配慮した経営を行うとともに、企業統治(Governance)にも一層の注力を継続します。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第2四半期 決算のポイント

①業績

受注高は、83億29百万円(前年同期比14.9%増)と堅調な伸びで推移しました。

その結果、売上高も16億75百万円(同23.8%増)と過去最高を更新しました。

損益面では、2020年3月からの新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて、海外業務での海外渡航が制限されていることの影響で稼働率が高まらず、経常損失3億62百万円(前年度同期は2億28百万円)となりました。このような状況を考慮し、保守的見地にたつて海外業務を担当する(株)地球システム科学の「のれん」に対して2.66億円の減損損失を計上することとしました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は5億8百万円(同1億76百万円)となりました。

②財務状況

総資産は、受注高の伸びを受けた未成業務支出金の増加などにより97億24百万円となりました。

負債は短期借入金や未成業務受入金が増加する一方で、未払い租税の減少により54億27百万円となりました。

純資産は、四半期純損失並びに前期配当金の支払い等による利益剰余金の減少により42億96百万円となりました。

③2021年6月期計画

通期業績計画値については、国内業務が堅調であることから、減損損失の影響を受ける当期純利益以外については変更しません。

配当は、前期首計画同様に1株当たり20円を計画しています。なお、期首に1株を1.1株とする株式分割を前期に引き続き実施しています。

業績の推移

単位：千円

科目	期	2020年6月期 (第2四半期)	2021年6月期 (第2四半期)
受注高		7,247,837	8,329,998
売上高		1,353,560	1,675,711
売上総利益		452,011	419,580
販売費及び一般管理費		680,709	781,866
営業利益(△)		△228,698	△362,286
経常利益(△)		△227,318	△348,408
親会社株主に帰属する 四半期純利益(△)		△176,964	△508,150

財務状況の推移

単位：千円

科目	期	2020年6月期末	2021年6月期 (第2四半期)
流動資産		4,159,072	4,570,109
固定資産		5,118,959	5,154,544
資産合計		9,278,031	9,724,653
流動負債		2,109,820	3,223,729
固定負債		2,307,715	2,203,982
負債合計		4,417,535	5,427,712
純資産合計		4,860,495	4,296,940
負債及び純資産合計		9,278,031	9,724,653

2021年6月期の計画

売上高	8,300 百万円
営業利益	880 百万円
経常利益	880 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	300 百万円
1株当たり配当金	20 円

Topics 中期経営計画 2019.7.1~2022.6.30

当社グループは、中期経営計画(2019年7月から2022年6月まで)に沿って企業価値の向上に取り組んでいます。なお、2022年6月期の売上高等の目標数値については、現在改定作業中です。

■目標指標

売上成長率	5%以上
営業利益率	10%以上
自己資本利益率(ROE)	10%以上
研究開発費/売上高率	5%以上
株主総利回り	中長期的な向上

■企業集団の編成(100%完全連結グループ)



また、当社グループでは2020年12月にSDGs宣言を策定し、公表しました。社会の一員として、当社グループが保有する「技術」と様々な分野の企業・団体との「共創」により、人々が安心して生活できる持続可能な社会の実現に貢献しています。



当社グループのSDGs宣言はこちら

SDGsとは Sustainable Development Goalsの略

2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」で採択された2030年までの新たな「持続可能な開発目標」で17の目標と169のターゲットで構成されています。

~ Co-creation22 ~

『豊かさ』と『安心』に満ちた社会の共創

2021年6月期 | 当社グループの事業紹介

仙台都市圏の基幹交通軸の検討

「仙台市営地下鉄」泉中央駅と富谷市明石台地区を結ぶ新たな基幹交通軸の事業化可能性検討を受託しました。(地下鉄ガイドウェイトランジットの事業可能性を検討)



検討中の基幹交通軸の位置

「国土強靱化」に資する受注量の拡大

「国土強靱化」のための道路施設の検査・診断・補修設計のニーズが拡大しています。四国南予地域(宇和島市、愛南町)で新たな顧客を獲得するなど、受注量が拡大しています。



コンクリート構造物からのコア供試体採取

海外(国際協力)事業の展開

■水資源施設の運営・維持管理能力強化のための技術協力

スーダン(アフリカ)での水資源施設の運営・維持管理手法の改善、経営能力の向上、顧客とのコミュニケーション向上のための技術支援を行いました。



■土砂災害リスク軽減のための技術協力

スリランカ(南アジア)で、構造物対策によらないソフト施策(リスク評価能力や災害警報発令技術の向上)による、災害リスク軽減策に関する技術支援を行いました。



現地での活動の様子 ESS職員撮影

「基本は技術」

国道57号北側復旧ルートが開通

「熊本地震」による被災直後から道路設計を担当した国道57号北側復旧ルートが完成し、阿蘇地域に賑わいが戻りました。(2020年10月3日開通)



国道57号北側復旧ルート 出典：熊本県公式観光サイト

グループ内連携による環境調査

観光資源「本四架橋」のライトアップ時間延長に向け、動物への影響調査を二社連携で受注しました。(環境防災とエコプラン研究所との連携による環境調査受託)



大鳴門橋のライトアップ 出典：本州四国連絡高速道路株式会社サイト

トピックス

■大臣表彰を頂きました

茨城県守谷市での「官民連携による戦略的グリーンインフラ」の取組みに対し、「第1回グリーンインフラ大賞【国土交通大臣賞】(生活空間部門)」を頂きました。

応募総数117件の中から5件の取組みが受賞



役割分担	ロボット関連技術	データ分析	エシカル消費関連	GIS関連技術
	HONDA 江口機械	福山コンサルタント SVI 研究所	もりあぐ	石川県立大学 筑波大学

■ビックデータを活用したサービスを開始

東北地方の「道の駅」163箇所に対するアンケート調査から、「先進地事例の情報」や、「利用者調査データの分析に基づく情報提供」へのニーズが高いことが明らかになりました。

福山コンサルタントでビックデータを活用したサービスの提供を開始しました。

